

「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における実践研究報告書

# 気仙沼市立大谷小学校

## I 学校所在地域の災害特性及び地域連携に係る現状等

本校は気仙沼市の南部、旧本吉町に位置し、東側は太平洋に面し、西側は山が広がる自然に恵まれた環境にある。通常6学級と特別支援2学級に児童131名が在籍しており、明るく素直で、学習に意欲的に取り組む姿が見られる。

校地は大谷海岸から約500メートルの距離に所在するため、東日本大震災では本校にも津波が押し寄せ、校舎1階まで浸水した。学校所在地域の津波による被害は甚大であり、多くの児童が避難所での生活を余儀なくされた。同時に校庭は仮設住宅が建設されたため、長い間使用することができなかった。しかし、現在は校庭が整備され、学校周辺では国道と防潮堤を兼ねた兼用道路が建設された。また、近隣には大谷海水浴場や道の駅大谷海岸があり、休日には多くの観光客で賑わっている。

大谷地区は、地域と学校が密接につながっており、地域全体で子供たちを育てていこうという意識が強い。地区民や保護者は学校教育活動やPTA活動に協力的であり、「NPO法人浜わらす」、「大谷里海づくり検討委員会」、「気仙沼あそびーばーの会」など子供たちの自然体験活動を支援するNPO法人や町づくり団体なども学校との連携に積極的である。そのため、地域の協力を多く得ながら本校の教育活動を行っている。また、中学校、公民館が隣接し、幼稚園も近隣に位置しているため、例年、連携を図りながら教育活動を推進している。



気仙沼市立大谷小学校

## II 取組状況

### 1 地域や関係機関等と連携した学校防災マニュアルの見直し及び避難訓練の実施

大谷地区には、地域の災害対応力を高めるために発足した「大谷地区防災連携協議会」（平成25年発足）という組織がある。5月には、6月の合同避難訓練について話し合い、11月には、合同避難訓練の反省を生かし、次年度の避難訓練に向けて改善点を確認している。また、気仙沼市危機管理課にも参加していただき、これまでうまく活用することのできなかった防災行政無線システムの使い方を指導していただくなど、研修の場としても活用している。連携協議会が行われる日の午前には、幼小中公で無線機の通信テストを行い、いつでも使えるように確認している。

今年度は大谷地区幼小中公合同避難訓練（図1）を6月に実施した。訓練は大津波警報が発表された想定で地域の高台へ避難した。昨年度、小学生と中学生の避難のタイミングが重なってしまい、避難がスムーズにできなかったという反省を生かし小学生児童の避難経路を変更することや、避難経路が混み合った場合でも安全に避難できるよう複数のルートを設定することなどを実施・検証した。複数のルート設定については、避難場所へ最短で到達できるルートの



図1 合同避難訓練

地主さんが私有地の通行を許可してくださり、幼稚園児と小学校1、2年生が通行することで、避難に掛かる時間を大幅に短縮することができた。

本校では防災に関する最新の情報や地域の詳しい情報を取り入れ、より実効性のある防災マニュアルを作成するために、地域の方や専門家と一緒に防災マニュアルの確認と見直しを行っている。今年度は12月に学校防災アドバイザーの佐藤翔輔准教授、大谷地区振興会連絡協議会長、大谷公民館長を迎え、5月に県から発表された新津波浸水想定図を反映させた避難に関する内容や教職員の参集表、全家庭に配布する災害時の対応表などを見直し改善した(図2)。関係者には年度初めに本校の防災マニュアルを確認し、渡しておくことで、学校職員では気付くことの難しい点について、地域や専門家の視点から助言をいただくことができた。



図2 話合いの様子

## 2 地域と連携した災害特性を共有するワークショップ等の実施

12月8日に、本事業の2年間のまとめとして、「地域と災害特性を共有する防災発表会・説明会」を行った。防災発表会では、3～6年生の児童がこれまでに学習した防災学習の成果を、参加者である保護者や地域の方々、専門家、関係機関の方々、市内の学校職員に発表した(図3、図4)。内容は次のとおりである。

[3年生] 学校での避難の仕方を考えよう(校内の防災マップ)

- ・過去に受けた災害について学び、グループで校舎内を調査して防災マップを作成

[4年生] 災害の伝承について考えよう(伝承ポスター)

- ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館の訪問等を通じて災害伝承ポスターを作成

[5年生] 大谷の防災について考えよう(学区内の防災マップ)

- ・学校周辺の地形や標識の調査、地域住民のインタビューにより防災マップを作成

[6年生] 「災害」自分たちにできること(東日本大震災の被害の様子や防潮堤の役割)

- ・大谷里海づくり検討委員会の協力を得て学習したことを基にスライド資料を作成

また、説明会では、本校の地域と連携した防災の取組を説明し、学校防災アドバイザーから助言をいただいた(図5)。参加者を対象にした事後アンケートの結果から、「地域と学校の避難対応や連携した取組について共有が図られていたか」という項目に関しては、約76%の方から「共有につながっていた」との回答を得ることができ、「児童の防災意識を高める防災教育が進められてきたと感じたか」という項目に関しては、約86%の方から「強く感じた」との回答を得ることができた。



図3 発表の様子(4年生)



図4 発表の様子(5年生)



図5 説明会の様子

### 3 教職員の災害対応力を養成する校内研修等の実施

防災教育を推進する上で必要不可欠な災害伝承について理解を深め、地域防災に関わる教職員としての資質・能力の向上を図ることを目的とし、今年度の4月には、佐藤翔輔先生に「実践的な災害対応能力を身に付けるための『これからの』防災教育」と題して講話をしていただいた（図6）。講話には大谷地区防災連携協議会の協議員、旧本吉町の小中学校職員も参加した。災害伝承や災害情報、災害復興を専門とする佐藤翔輔先生の講話から、防災と減災の捉え方、語り部による生語り伝承の大切さ、これからの防災教育で身に付けるべき8つの「生きる力」などについて、地域の方々とともに学びを深めることができた。



図6 佐藤翔輔先生の講話

また、昨年度に引き続き、教職員が個々の防災に関する知識を更新し、確かなものにする取組として、「教職員のための学校安全e-ラーニング」（文部科学省が令和元年度に開発）を受講した。各々が「初任者等向け」「中堅教職員向け」「管理職向け」3つのコースから希望のコースを選んで受講することで、災害対応力を高め、受講証を取得した。

### 4 被災地訪問等を取り入れた児童生徒の防災意識を高める防災教育の実施

本校では研究主題を「主体的に判断し、行動できる児童の育成」、副題を「地域の災害特性に対応した防災教育の工夫を通して」とし、2つの視点から手立てを工夫して全学年で授業を実践するなど全校体制で校内研究に取り組んだ。

（視点1）：災害への理解を深め、自分事として捉えるための学習活動の工夫

（視点2）：知識を行動に結び付けるための伝え合う活動や体験する活動の工夫

1，2年生は学級活動において地震・津波から身を守る防災学習を行った。1年生は教室にいるときの身の守り方，2年生は海の近くにいるときの身の守り方を学習した。

3年生「身近な場所の避難の仕方を考えよう」では、校内の危険箇所を調べたり、大谷小学校が過去に受けた被害を調べたりする活動を通して、校内にいるときの安全な避難の仕方を学習した。調べたことを保護者や2年生に発表することで、知識を行動に結び付けようとしていた。

4年生「災害を伝えよう」では、導入段階で、気仙沼市東日本大震災遺構伝承館の見学を行った。

語り部の方々や館長さんから東日本大震災の話聞き、経験のない自分たちでも震災を伝承することができると知り、伝承活動に意欲的に取り組んだ。今回は伝承の取組として、見た人が災害を自分事と感じられるようにすることを目的として、ポスターを作成した。そのポスターを、みやぎ災害伝承ポスターコンクールに応募したところ、特別賞と優秀賞に1名、佳作に3名と、5名の児童が受賞したことも児童の意欲を高めた（図7）。



図7 災害伝承ポスター

5年生「大谷の防災について考えよう」では、伝承館の見学や現地調査を行うことで、学校周辺の地形や標識を調べたり、被害の甚大さを理解したりと、学習への意識を高めていた。学んだことはグループで話し合って整理し、防災マップを作成した。マップの作成には、自分で足を運び、自分の目で確認する現地調査がとても有効だった。また、児童の知識やこれまでの経験を基に、地区内主要施設からの避難経路を話し合わせることで、友達の考えから新たな視点を獲得しよりよい避難経路を考えていた。

6年生はこれまで学習してきたことを土台として、防災の視点を取り入れた町づくりについて学んだ。地域の方々と連携して行った海浜植物の保護活動を通して、海浜植物が自然の防潮堤の役割を果たすことを知った(図8)。また、東日本大震災を風化させないための地域の取組である「お地蔵様」について調べてまとめることで、更に防災意識を高めた。日常生活や学習を支援してくださっている方々の思いを学び、その思いに応えられるよう災害対応力を身に付け、自分たちに何ができるかを考え学習した。



図8 海浜植物の移植

### Ⅲ 取組を通じた成果と課題

#### (1) 成果

##### ①児童について

「大谷地区ではどんな災害に気を付けたらよいか」という問いには、「知っている」「少し知っている」と答えた児童は、6月は68.8%であったが、12月は79.2%となり、ほとんどの学年で増加した

(表1)。校内研究で取り組んできた授業実践において、地域の地理的特性を現地で調査したり、大谷地区で起きた過去の災害やその際の状況について詳しく調べたりしたことなどが要因ではないかと考えられる。また、安全担当主幹教諭による防災講話やみやぎ防災副読本「未来へのきずな」を活用したことも有効であったと考える。

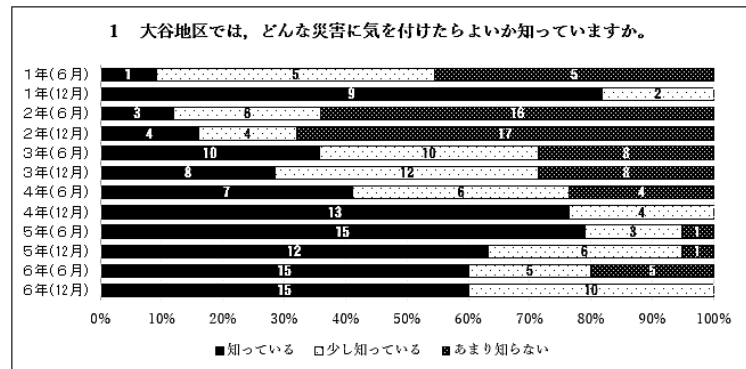


表1 大谷地区で気を付ける災害を知っているか

##### ②教職員について

3つの項目すべてにおいて、全職員が「理解が深まった」「おおむね理解が深まった」「できた」「おおむねできた」と肯定的な回答をした(表2)。事業開始から計画的に地域理解や被災地訪問を取り入れた職員研修を実施した成果が表れたと言える。

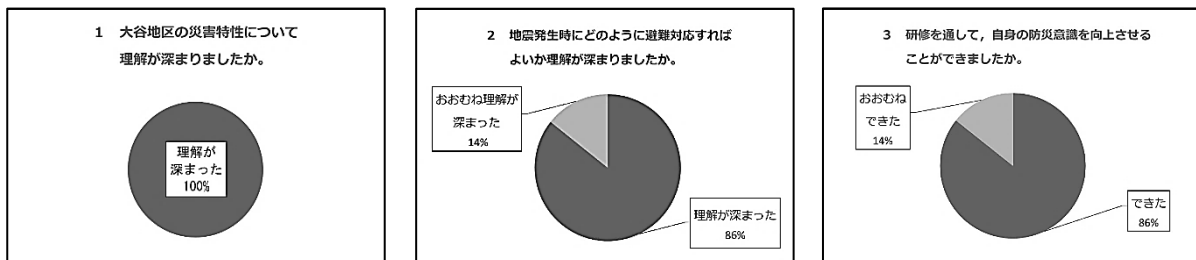


表2 教職員アンケートの結果(地域理解, 避難対応, 防災意識)

#### (2) 課題

新年度には多くの教職員が入れ替わるため、これまでの取組を引き継ぎ、継続していくことが課題である。研究校としての活動は終了するが、効果的だった取組を継続し、児童、教職員、連携する地域の防災意識の向上を更に図ることで、いかなる災害においても児童の命を守ることができるよう研修を進めていく。